

第46号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市役所

【調達公告】

- △ 総合評価一般競争入札（工事）の施行
（金沢シーサイドライン延伸工事（その4）） 2
- △ 一般競争入札（工事）の施行
（高速横浜環状北西線（下谷本地区）橋梁下部工事（その2）ほか17件） 10
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行
（緑区道路照明灯点検委託ほか42件） 36
- △ 特定調達契約の落札者等の決定 93
- △ 同 94

【水道局】

- △ 一般競争入札（工事）の施行
（西谷第2分庁舎改修工事（建築工事）ほか7件） 96
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行
（M・ソケット20 2型 230個ほかほか5件） 112

【交通局】

- △ 一般競争入札（工事）の施行
（あざみ野駅仮眠室改修その他工事（空調衛生設備工事）） 121
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行
（蛍光灯（東芝）1,660本ほか 同等品可ほか1件） 127

【医療局病院経営本部】

- △ 特定調達契約の落札者等の決定 132

調 達 公 告

横浜市調達公告第169号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「金沢シーサイドライン延伸工事（その4）」について、一般競争入札を行う。

平成27年6月2日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に記載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に記載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に記載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

- (2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

- (4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

- (5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

- (6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

- (7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

- (9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

- (11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同

- 組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 5 技術資料の審査及び技術評価点の算出
技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。
- 6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定
- (1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。
- ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とししない。この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。
- (10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (13) (11)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、

施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から1名以上配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。

- (15) (13) に定める書類は、3(4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者としなないものとする。
- (16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

8 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7(3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 8(2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。
- (3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
- (4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。
- (5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技

術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。

- (ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。

イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合

ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）

- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）

- 。))の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補(予定)者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録(以下「特定JV登録」という。)を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (14) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例(昭和39年3月横浜市条例第5号)第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 1 2 0 1 0 0 4 8				
入札方法	電子入札による				
工事件名	金沢シーサイドライン延伸工事（その4）				
施工場所	金沢区瀬戸17番地から19番地まで				
工事概要	大口径場所打ち杭工（Φ4, 500mm、L=13.5m～25.0m、4本）				
工期	契約締結の日から平成28年 3月18日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	企業規模	-			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること（ただし、代表構成員以外の構成員は、国家資格を有する主任技術者でも可とする。）。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し（代表構成員以外の構成員で主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した国家資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。） （5）共同企業体協定書兼委任状				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 7月 9日（木）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	道路局建設課		電話 045-671-3529		
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1512010048
工事件名	金沢シーサイドライン延伸工事（その4）
入札に係る必要事項	<p>【入札参加資格 その他】 次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。 (1) 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 (2) 構成員の数は2者であること。 (3) 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 (4) 構成員の組み合わせは、前頁の入札参加資格のほか、次の資格要件を満たす者による組合せであること。 平成12年4月1日以降に完成した、長さ15m以上の場所打ち杭（深礎杭は除く。）による基礎工を含む工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 (5) 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>【注意事項】 (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び10（10））に記載があるので留意すること。 (2) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文10（11）を参照）。 ア 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額 イ 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額 (3) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（5）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文10（13）を参照）。 (4) 本件工事は総合評価落札方式（簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。 実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成27年6月8日 ・技術資料の受付期間：平成27年6月22日から平成27年6月24日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成27年7月23日頃 (5) 調査基準価格未滿で入札した場合の取扱いは公告本文9による。 (6) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

横浜市調達公告第170号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「高速横浜環状北西線（下谷本地区）橋梁下部工事（その2）」ほか17件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年6月2日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木和宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8t以上又は最大積載量5t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより入

札保証金の納付を求める場合及び8(12)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者

のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術

者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立てに関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定

書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1512010047					
入札方法	電子入札による					
工事件名	高速横浜環状北西線（下谷本地区）橋梁下部工事（その2）					
施工場所	青葉区下谷本町14番2地先から8番2地先まで					
工事概要	橋梁下部工（逆T式、7基）、場所打杭工（鋼管ソイルセメント杭Φ1, 200mm、70本、L=7.0m~9.5m）、仮設工（作業ヤード整備工一式）					
工期	契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成した、基礎が場所打ち杭又は鋼管ソイルセメント杭施工のコンクリート橋梁下部築造工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。） （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調査書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月25日（木）午前 9時15分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	道路局横浜環状北西線建設課			電話 045-671-3496		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1521010164					
入札方法	電子入札による					
工事件名	南部処理区磯子地区下水道再整備工事（その18）					
施工場所	磯子区磯子三丁目12番地先から森二丁目4番地先まで					
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm、L=2.8m）、強化プラスチック管布設工（Φ900mm、L=2.2m）、鉄筋コンクリート管布設工（Φ400mm～Φ1,350mm、L=43.5m）、刃口式推進工（Φ1,350mm～Φ1,650mm、L=23.2m）、泥濃式推進工（Φ900mm～Φ1,100mm、L=95.7m）、管きよ更生工（Φ700mm、L=112.4m）ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 9月30日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。推進工事技士については、その他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に推進工法の種類、管径を記入すること。）（2）推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し）（3）監理技術者資格者証の写し（4）監理技術者講習修了証の写し（5）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（6）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月25日（木）午前 9時18分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	6回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-3983		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1521010164</p>
<p>工事件名</p>	<p>南部処理区磯子地区下水道再整備工事（その18）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（公益社団法人日本推進技術協会の資格を有する技術者）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。 なお、当該推進工事技士は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。 ※ 施工実績及び推進工事技士の施工経験は、いずれも平成12年4月1日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び推進工事技士の施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 1 5 0				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区石川地区下水道再整備工事（その13）				
施工場所	中区石川町3丁目117番地5地先から134番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ300mm、L=80.6m）、小口径推進工（Φ400mm、L=5.0m）				
工期	契約締結の日から平成28年 1月29日まで				
予定価格	62,460,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	企業規模	-			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 9時31分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。				
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-2845	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 1 5 5					
入札方法	電子入札による					
工事件名	グランモール公園再整備工事（園地整備）					
施工場所	西区みなとみらい三丁目					
工事概要	園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	造園				
	格付等級	【造園：A】				
	登録細目	【造園：造園工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること（ただし、代表構成員以外の構成員は、国家資格を有する主任技術者でも可とする。）。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。 （1）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 （2）構成員の数は2者であること。 （3）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 （4）構成員の組合せは、入札参加資格を満たす者による組合せであること。 （5）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し（代表構成員以外の構成員で主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した国家資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）共同企業体協定書兼委任状					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月25日（木）午前 9時17分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-2652		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1521010155</p>
<p>工事件名</p>	<p>グランモール公園再整備工事（園地整備）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び8（9））に記載があるので留意すること。 (2) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文8（10）を参照）。 ア 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額 イ 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における本件工事と同工種の工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額 (3) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（4）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（12）を参照）。 (4) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 1 5 1					
入札方法	電子入札による					
工事件名	大柵杉の森ふれあい公園整備工事（その2）					
施工場所	都筑区大柵町473番地					
工事概要	園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	造園				
	格付等級	【造園：A】				
	登録細目	【造園：造園工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 9時32分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-2651		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1521010152					
入札方法	電子入札による					
工事件名	横浜動物の森公園植物公園一部基盤整備工事					
施工場所	旭区上白根町1425番4ほか					
工事概要	園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか					
工期	契約締結の日から平成27年10月30日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	造園				
	格付等級	【造園：A】				
	登録細目	【造園：造園工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 9時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-4126		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1571010131					
入札方法	電子入札による					
工事件名	南小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）					
施工場所	南区中里一丁目6番16号					
工事概要	屋内運動場改修工、屋内運動場附帯施設改修工、器具庫増築工（S造、平屋建、延床面積30.5m ² ）ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 2月19日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：A】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2970		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1571010134					
入札方法	電子入札による					
工事件名	東高等学校ほか2校武道場吊り天井等改修工事（建築工事）					
施工場所	鶴見区馬場三丁目5番1号ほか2か所					
工事概要	吊り天井改修工一式（東高等学校、鶴見中学校、矢向中学校）					
工期	契約締結の日から平成28年2月5日まで					
予定価格	57,730,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：B】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年6月15日（月）午前9時00分から 平成27年6月17日（水）午後5時00分まで					
開札予定日時	平成27年6月18日（木）午前11時00分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2970		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1571010132					
入札方法	電子入札による					
工事件名	城郷中学校昇降機室増築その他工事（建築工事）					
施工場所	港北区小机町325番地					
工事概要	昇降機室増築工、生徒会室増築工、相談室増築工、多目的トイレ整備工、武道場吊り天井改修工 ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 2月19日まで					
予定価格	85,540,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：B】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成25年度又は平成26年度の建築部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「建築」に係る工事成績が75点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時46分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	建築局施設整備課	電話 045-671-2970				
契約事務担当課	財政局契約第一課	電話 045-671-2244、2246				

契約番号	1 5 7 1 0 1 0 1 3 3						
入札方法	電子入札による						
工事件名	桂台小学校耐震補強工事						
施工場所	栄区桂台南一丁目1番1号						
工事概要	耐震補強工（鉄骨ブレース設置工11か所、耐震スリット設置工58か所、鋼板巻柱補強工1か所） ほか						
工期	契約締結の日から平成27年10月30日まで						
予定価格	61,530,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時47分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。						
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2969			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 1 2 0 1 0 0 4 9					
入札方法	電子入札による					
工事件名	岸根歩道橋耐震補強工事					
施工場所	港北区岸根町 6 番地 1 地先から新横浜一丁目 1 5 番地先まで					
工事概要	落橋防止装置設置工 3 1 組、橋脚アンカー補強工 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 2 9 日まで					
予定価格	9 0, 8 1 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表 (最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	鋼構造				
	格付等級	-				
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文 1 (4) 参照) (1) 平成 1 2 年 4 月 1 日以降に完成した、次のア又はイの工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 1 0 分の 2 以上のものに限る。 ア 鋼製の落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を含む鋼製橋を架設した工事 イ 鋼製の落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を設置した工事 (2) 現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類	(1) 配置技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (2) 監理技術者資格者証の写し (3) 監理技術者講習修了証の写し (4) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) (5) 施工実績調書 (工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 6 月 1 5 日 (月) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 1 7 日 (水) 午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 6 月 1 8 日 (木) 午前 9 時 3 0 分					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び 8 (10)) に記載があるので留意すること。 (2) 「公共工事設計労務単価の改定 (平成 2 7 年 2 月) に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	道路局施設課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 5 5 0			
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1521010162					
入札方法	電子入札による					
工事件名	グランモール公園高圧受配電設備工事					
施工場所	西区みなとみらい三丁目					
工事概要	受変電設備工一式、低圧電力設備工一式、配線工一式、撤去工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 9時46分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-2616		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 7 1 0 1 0 1 1 1					
入札方法	電子入札による					
工事件名	篠原中学校屋内運動場改修及び昇降機室増築その他工事（電気設備設備工事）					
施工場所	港北区篠原町1342番地3					
工事概要	屋内運動場改修工、昇降機室増築工、渡り廊下改築工 ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成28年 2月26日まで					
予定価格	30,190,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 9時16分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	建築局電気設備課			電話 045-671-2977		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 7 1 0 1 0 0 9 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	鶴見小学校増築その他工事（衛生空調設備工事）						
施工場所	鶴見区鶴見中央三丁目19番1号						
工事概要	校舎棟増築工（RC造、地上4階建、延床面積2,854.53m ² ）ほかの建築工事に伴う衛生空調設備工事一式						
工期	契約締結の日から平成28年 3月18日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時32分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。						
工事担当課	建築局機械設備課			電話 045-671-2980			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 2 9 0 1 0 0 0 1					
入札方法	電子入札による					
工事件名	横浜市中央卸売市場本場水産物部施設改修工事（水産棟冷凍設備工事）					
施工場所	神奈川区山内町1番地1					
工事概要	冷凍設備設置工一式					
工期	契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管				
	格付等級	【管：A】				
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 9時47分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	建築局機械設備課			電話 045-671-2979		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1571010083						
入札方法	電子入札による						
工事件名	荏田東第一小学校給食室改修その他工事（衛生空調設備工事）						
施工場所	都筑区荏田東三丁目5番1号						
工事概要	給食室増築・改修工、既存校舎等改修工の建築工事に伴う衛生空調設備工事一式						
工期	契約締結の日から平成28年 2月12日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時31分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。						
工事担当課	建築局機械設備課			電話 045-671-2980			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 1 4 9					
入札方法	電子入札による					
工事件名	中部処理区本牧地区下水道再整備工事（その3）					
施工場所	中区本牧三之谷 2 2 番 3 号地先から本牧間門 2 2 番 1 4 号地先まで					
工事概要	管きょ更生工（反転工法又は形成工法、Φ 2 5 0 mm、L = 4 1 7. 4 m）、塩ビ管布設工（Φ 2 5 0 mm～Φ 6 0 0 mm、L = 3 6 4 m） ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 2 9 日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管更生				
	格付等級	-				
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること（ただし、代表構成員以外の構成員は、国家資格を有する主任技術者でも可とする。）。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し（代表構成員以外の構成員で主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した国家資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていることが確認できる書類（会員証明証又は実施権に関する契約書の写し等） （5）共同企業体協定書兼委任状					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 6 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 6 月 2 5 日（木）午前 9 時 1 6 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 5		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>1521010149</p>
<p>工事件名</p>	<p>中部処理区本牧地区下水道再整備工事（その3）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。 (1) 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 (2) 構成員の数は、2者であること。 (3) 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 (4) 構成員は、前頁の入札参加資格を満たし、公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法（反転工法又は形成工法に限る。）に関する団体に属している、又は当該工法について実施権の許諾を受けている者であること。 (5) 同一の反転工法又は形成工法が施工可能な者により結成された特定建設共同企業体であり、当該同一の反転工法又は形成工法を用いて本件工事を施工することができること。 (6) 現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>【注意事項】 (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び8（9））に記載があるので留意すること。 (2) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文8（10）を参照）。 ア 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における登録工種の「管更生」又は「土木」の工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額 イ 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における登録工種の「管更生」又は「土木」の工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額 ※ 入札取扱要綱第25条第1項第9号イにより、複数の登録工種を対象とする。 (3) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（5）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（12）を参照）。なお、共同企業体協定書兼委任状の欄外に、本件工事の施工に用いる反転工法又は形成工法の種類を追記すること。 (4) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 7 1 0 1 0 1 1 4				
入札方法	電子入札による				
工事件名	篠原中学校屋内運動場改修及び昇降機室増築その他工事（昇降機設備工事）				
施工場所	港北区篠原町 1 3 4 2 番地 3				
工事概要	エレベーター製作・設置工 1 基（定格積載量 7 5 0 k g 以上、定格速度 4 5 m / 分、定員 1 1 人、乗用）				
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 2 6 日まで				
予定価格	1 2, 1 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	企業規模	-			
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（4）参照） （1）平成 1 2 年 4 月 1 日以降に完成した、エレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 2 7 年 6 月 1 5 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 6 月 1 7 日（水）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 2 7 年 6 月 1 8 日（木）午前 9 時 1 7 分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。				
工事担当課	建築局電気設備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 7		
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

横浜市調達公告第171号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「緑区道路照明灯点検委託」ほか42件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年6月2日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に記載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時まで、発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
 - (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
 - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
 - (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
 - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
 - (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
 - (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
 - (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
 - (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札

者を決定する。

(8) (5)イの手續により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 1 2 0 3 0 0 7 1					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	緑区道路照明灯点検委託					
納入／履行場所	緑区緑土木事務所管内一円					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年12月22日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【電気設備保守 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②高所作業車を保有している者又は調達することが可能な者であること。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②高所作業車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日(火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日(火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	道路局施設課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1512030072						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	旭区道路照明灯点検委託						
納入／履行場所	旭区旭土木事務所管内一円						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年12月22日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	電気設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【電気設備保守 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②高所作業車を保有している者又は調達することが可能な者であること。					
提出書類	①委託業務経歴書 ②高所作業車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月12日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日(火) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月16日(火) 午後 1時15分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	道路局施設課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1512030073					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	保土ヶ谷区道路照明灯点検委託					
納入／履行場所	保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所管内一円					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年12月22日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【電気設備保守 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②高所作業車を保有している者又は調達することが可能な者であること。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②高所作業車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日(火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日(火) 午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	道路局施設課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1521020141					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	白灯油（ローリー納入） 24,000リットル（概算）					
納入／履行場所	環境創造局桜木ポンプ場ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成27年 7月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	燃料				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【燃料 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月15日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局神奈川水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1521020142					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	白灯油 (ローリー納入) 60,000リットル (概算)					
納入/履行場所	環境創造局都筑水再生センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 7月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	燃料				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【燃料 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
その他	次のいずれかに該当すること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局都筑水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1521020143					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	軽油 (ローリー納入) 12,000リットル (概算) ほか					
納入/履行場所	環境創造局上末吉ポンプ場ほか					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 7月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	燃料				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【燃料 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局北部第一水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1521020144						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	特A重油 (ローリー納入) 54,000リットル (概算)						
納入/履行場所	環境創造局神奈川水再生センターほか						
概要							
納入/履行期間等	平成27年 7月 1日から平成27年 9月30日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	燃料					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【燃料 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者						
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	環境創造局神奈川水再生センター						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1521020145						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	特A重油（ローリー納入） 48,000リットル（概算）ほか						
納入／履行場所	環境創造局吉野ポンプ場ほか						
概要							
納入／履行期間等	平成27年 7月 1日から平成27年 9月30日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	燃料					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【燃料 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月15日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月15日（月）午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	環境創造局南部水再生センター						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1521020146					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	特A重油 (ローリー納入) 24,000リットル (概算)					
納入/履行場所	環境創造局金沢ポンプ場					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 7月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	燃料				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【燃料 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局南下水道センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1521020147					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	特A重油 (ミニローリー納入) 21,000リットル (概算)					
納入/履行場所	環境創造局中部水再生センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 7月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	燃料				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【燃料 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
その他	次のいずれかに該当すること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局中部水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1521020148					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	特A重油（ミニローリー納入） 6,000リットル（概算）ほか					
納入／履行場所	環境創造局港北水再生センター					
概要						
納入／履行期間等	平成27年 7月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	燃料				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【燃料 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
その他	次のいずれかに該当すること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月15日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日（月）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局港北水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1521020149					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	特A重油（ミニローリー納入） 20,000リットル（概算）					
納入／履行場所	環境創造局新羽ポンプ場ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成27年 7月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	燃料				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【燃料 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月15日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日（月）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局港北水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1521020150					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	特A重油 (ミニローリー納入) 12,000リットル (概算) ほか					
納入/履行場所	環境創造局栄第二水再生センターほか					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 7月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	燃料				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【燃料 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局栄水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1521030227						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	横浜自然観察の森維持業務委託						
納入／履行場所	栄区上郷町1562番地1ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：B】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月16日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月16日（火）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	環境創造局みどりアップ推進課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1521040025					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	デスクトップパソコン 6台の借入					
納入/履行場所	環境創造局西部水再生センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 8月 1日から平成32年 7月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	一般賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。				
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月19日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月22日(月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月22日(月) 午後 2時00分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	8回以内	契約保証	免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)					
発注担当課	環境創造局西部水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

<p>契約番号</p>	<p>1521040025</p>
<p>件名</p>	<p>デスクトップパソコン 6台の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。 3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。</p> <p>その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1521040026						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	デスクトップパソコン 4台ほかの借入						
納入／履行場所	環境創造局技術監理課						
概要							
納入／履行期間等	平成27年 8月 1日から平成31年 7月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月19日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月22日(月) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月22日(月) 午後 2時00分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	8回以内	契約保証	免除	
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)						
発注担当課	環境創造局技術監理課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

<p>契約番号</p>	<p>1521040026</p>
<p>件名</p>	<p>デスクトップパソコン 4台ほかの借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。 3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。 その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1521040027						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	AutoCAD 一式の借入						
納入／履行場所	環境創造局下水道施設整備課						
概要							
納入／履行期間等	平成27年 8月 1日から平成32年 7月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月22日（月）午後 2時00分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	8回以内	契約保証	免除	
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
発注担当課	環境創造局下水道施設整備課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

<p>契約番号</p>	<p>1521040027</p>
<p>件名</p>	<p>AutoCAD 一式の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1521040028					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	タワー型サーバー 1台ほかの借入					
納入/履行場所	環境創造局神奈川水再生センター					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 8月 1日から平成32年 7月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	一般賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。				
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月19日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月22日(月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月22日(月) 午後 2時00分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	8回以内	契約保証	免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)					
発注担当課	環境創造局神奈川水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

<p>契約番号</p>	<p>1521040028</p>
<p>件名</p>	<p>タワー型サーバー 1台ほかの借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。 3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。 その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1521040029					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	I C P発光分光分析装置システム 一式の借入					
納入／履行場所	環境創造局環境科学研究所					
概要						
納入／履行期間等	平成27年10月 1日から平成34年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	一般賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。				
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月22日（月）午後 2時00分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	6回以内	契約保証	免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
発注担当課	環境創造局環境科学研究所					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

<p>契約番号</p>	<p>1521040029</p>
<p>件名</p>	<p>ICP発光分光分析装置システム 一式の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1521050003					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	鉄くず 99.58トンほかの売払					
納入/履行場所	環境創造局栄水再生センター					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日(火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日(火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	環境創造局栄水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1521050004					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	鉄くず 37, 600キログラムほかの売払					
納入/履行場所	環境創造局南部汚泥資源化センター					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日(火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日(火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	環境創造局南部下水道センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1522030099					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	栄事務所造園管理委託					
納入／履行場所	資源循環局栄事務所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年12月11日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：C】				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
その他						
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月16日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局施設課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1522030100					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	鶴見工場ほか下水汚泥処理委託					
納入／履行場所	受託者処理施設					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	廃棄物処理				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【廃棄物処理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。 ②産業廃棄物処分量（汚泥）の許可を受けている者。				
提出書類	①委託業務経歴書 ②産業廃棄物処分量許可証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月16日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	6回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局鶴見工場					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1522030101						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	都筑工場排ガス分析計点検委託						
納入／履行場所	資源循環局都筑工場						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械設備保守：計装設備】					
	所在区分・順位	【機械設備保守 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月16日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月16日（火）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	5回以内	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	資源循環局都筑工場						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1522050087					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	鉄くず (廃鋼材ほか) 28, 252キログラムの売払					
納入/履行場所	資源循環局鶴見工場					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日 (火) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局鶴見工場					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 0 8 8					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	鉄くず (鋼材、ワイヤーほか) 1 3 トンの売払					
納入/履行場所	資源循環局旭工場					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から 2 1 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日 (火) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	資源循環局旭工場					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1523040003						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	サーバー等機器 1式の借入						
納入／履行場所	建築局建築情報課						
概要							
納入／履行期間等	平成27年 8月 1日から平成32年 7月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月22日（月）午後 2時00分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	8回以内	契約保証	免除	
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
発注担当課	建築局建築安全課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

<p>契約番号</p>	<p>1523040003</p>
<p>件名</p>	<p>サーバー等機器 1式の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。 3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。 その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1525040011					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	番号制度に係る住基ネットGWサーバ用ソフトウェアライセンス 1本の借入					
納入/履行場所	総務局住民情報システム課					
概要						
納入/履行期間等	平成27年 8月 1日から平成32年 7月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	一般賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。				
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月19日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月22日(月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月22日(月) 午後 2時00分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	8回以内	契約保証	免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)					
発注担当課	総務局住民情報システム課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

<p>契約番号</p>	<p>1525040011</p>
<p>件名</p>	<p>番号制度に係る住基ネットGWサーバ用ソフトウェアライセンス 1本の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1525040012						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	住民基本台帳ネットワークシステム統合端末機器 一式の借入						
納入／履行場所	総務局の指定する場所						
概要							
納入／履行期間等	平成27年 9月 1日から平成32年 8月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月22日（月）午後 2時00分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	7回以内	契約保証	免除	
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
発注担当課	総務局住民情報システム課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

<p>契約番号</p>	<p>1525040012</p>
<p>件名</p>	<p>住民基本台帳ネットワークシステム統合端末機器 一式の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。 3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。 その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 2 5 0 4 0 0 1 3						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	住民基本台帳ネットワークシステム統合端末プリンタ 38台の借入						
納入／履行場所	総務局の指定する場所						
概要							
納入／履行期間等	平成27年 9月 1日から平成32年 8月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	一般貸貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【一般貸貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月22日（月）午後 2時00分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	7回以内	契約保証	免除	
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
発注担当課	総務局住民情報システム課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

<p>契約番号</p>	<p>1525040013</p>
<p>件名</p>	<p>住民基本台帳ネットワークシステム統合端末プリンタ 38台の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。 3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。 その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1525040014						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	住民基本台帳ネットワークシステムドメインコントローラ等 一式の借入						
納入／履行場所	総務局の指定する場所						
概要							
納入／履行期間等	平成27年 9月 1日から平成32年 8月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	一般貸貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【一般貸貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月22日（月）午後 2時00分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	7回以内	契約保証	免除	
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
発注担当課	総務局住民情報システム課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

<p>契約番号</p>	<p>1525040014</p>
<p>件名</p>	<p>住民基本台帳ネットワークシステムドメインコントローラ等 一式の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。 3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。 その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 2 7 0 2 0 0 2 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	乳児用玩具（太陽） 30,000個 同等品可					
納入／履行場所	鶴見区子ども家庭支援課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	保育用品・教材				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【保育用品・教材 市内：順位問わず】				
	企業規模	中小企業				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月15日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	子ども青少年局子ども家庭課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1527020027					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	う蝕活動性試験 (デンツプライ三金) 310箱 製品指定					
納入/履行場所	鶴見区福祉保健課ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成28年 2月10日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	医療機械器具又は医薬				
	格付等級	【医療機械器具：-】又は【医薬：-】				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【医療機械器具 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ 市外：第1位のみ】又は【医薬 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ 市外：第1位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調査又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月15日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	こども青少年局こども家庭課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1527040014						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	モノクロ複合機 一式の借入						
納入／履行場所	こども青少年局こども家庭課						
概要							
納入／履行期間等	平成27年 8月 1日から平成30年 7月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	一般貸貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【一般貸貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年6月29日午後5時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月22日（月）午後 2時00分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	8回以内	契約保証	免除	
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
発注担当課	こども青少年局こども家庭課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

<p>契約番号</p>	<p>1527040014</p>
<p>件名</p>	<p>モノクロ複合機 一式の借入</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 設計図書に関する質問及び回答 1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年6月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。 2. 質問に対する回答 平成27年6月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。 3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。 その他 1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。 2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 2 8 0 2 0 1 6 3						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	ケースファイル (淡緑) 3, 4 7 8 冊ほか						
納入/履行場所	鶴見区生活支援課ほか						
概要							
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 8月10日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	文具・事務機械					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【文具・事務機械 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者						
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)						
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	健康福祉局生活支援課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1528020164					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	スチームコンベクションオープン (タニコー) 1台ほか 同等品可					
納入/履行場所	健康福祉局松風学園					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から30日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月15日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	健康福祉局松風学園					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1528030076					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	南部斎場 非常用電源装置保守点検委託					
納入／履行場所	横浜市南部斎場					
概要						
納入／履行期間等	平成27年 7月 1日から平成28年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【電気設備保守 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日(火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日(火) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	健康福祉局環境施設課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1528030077						
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)						
件名	南部斎場 排ガス等定期測定委託						
納入／履行場所	横浜市南部斎場						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	検査・測定					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【検査・測定 市内：第3位まで 準市内：第1位のみ 市外：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②計量証明事業（濃度及び特定濃度）の登録を受けている者。					
提出書類	①委託業務経歴書 ②計量証明事業登録証の写し						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月16日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月16日（火）午後 1時25分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	健康福祉局環境施設課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1544050001					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	鉄くず (看板・下水蓋・カーブミラー支柱ほか) 10トンの売払					
納入/履行場所	都筑区都筑土木事務所川和町資材置場					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日 (火) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	都筑区都筑土木事務所					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1555030037					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	植栽樹木管理委託					
納入／履行場所	横浜市消防訓練センター					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年12月27日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：C】				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他					
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月16日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	消防局管理・研究課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1571020044					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	災害備蓄用クラッカー (ヤマザキナビスコ又はブルボン) 15, 120食 同等品可					
納入/履行場所	教育委員会事務局の指定する場所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	食料品・記念品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【食料品・記念品 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月15日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までには同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	教育委員会事務局総務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 7 1 0 2 0 0 4 6					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	LEDランタン (GENTOS、イルミカ東京又はレイオバック) 1, 8 3 6 台 同等品可					
納入/履行場所	教育委員会事務局の指定する場所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気機械類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【電気機械類 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時までに関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。					
発注担当課	教育委員会事務局総務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1571040004					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	移動図書館車 1台の借入					
納入／履行場所	教育委員会事務局中央図書館サービス課					
概要						
納入／履行期間等	平成28年 3月 1日から平成34年 2月28日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	自動車賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【自動車賃貸 市内：順位問わず 準市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。				
提出書類	引受証明書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月19日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月22日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月22日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	1回以内	契約保証	免除
注意事項	①この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。 ②平成27年度分の賃借料総額（税抜き）で見積もること。なお、1か月未満の月は1か月として見積もること。 ③設計図書に関する質問に対する回答は、平成27年6月10日の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。					
発注担当課	教育委員会事務局サービス課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

横浜市調達公告第172号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成27年 6月 2日

契約事務受任者

横浜市副市長 鈴木伸哉

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	環境創造局北部第二水再生センター、北部汚泥資源化センター及び資源循環局鶴見工場で使用する電力 約2,571,000キロワットアワーの供給	環境創造局 下水道施設部 下水道施設管理課 中区港町1丁目1番地	平成27年 5月8日	アーバンエナジー株式会社 鶴見区末広町2丁目1番地	円 81,502,647	一般競争入札	平成27年 3月24日	—

横浜市調達公告第173号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成27年6月2日

契約事務受任者

横浜市市民局長 西山雄二

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	市Webサイト再構築業務委託一式	市民局広報相談サービス部 広報課 中区港町1丁目1番地	平成27年4月1日	株式会社ジークス 東京都千代田区神田神保町1丁目13番地	円 77,652,000	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第10条第1項第1号
2	市Webサイトコンテンツ作成業務委託一式	同	同	株式会社アスコエ パートナーズ 東京都港区虎ノ門2丁目7番5号	53,676,000	同	—	同
3	平成27年度戸籍システム関連業務支援拠点運営委託一式	同	同	富士ゼロックスシステムサービス株式会社営業本部公共システム営業事業部首都圏支店 東京都千代田区神田須田町1丁目25番地	201,988,080	同	—	同
4	平成27年度戸籍システムソフトウェア保守委託一式	同	同	同	70,238,880	同	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第2号
5	平成27年度証明発行システム運用支援業務委託一式	同	同	株式会社日立製作所横浜支社 西区高島一丁目1番2号	31,324,320	同	—	同

6	平成27年度証明 発行システムソ フトウェア保守 業務委託 一式	同	同	同	31,955,472	同	—	同
---	---	---	---	---	------------	---	---	---

水道局

水道局調達公告第67号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「西谷第2分庁舎改修工事（建築工事）」ほか7件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年6月2日

横浜市水道事業管理者

水道局長 土井一成

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8t以上又は最大積載量5t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8(12)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
 - (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
 - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
 - (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
 - (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
 - (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
 - (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
 - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
 - (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
 - (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
 - (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。
- (ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている

者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 5 2 0 1 0 2 1 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	西谷第2分庁舎改修工事（建築工事）						
施工場所	保土ヶ谷区仏向西4番1号						
工事概要	庁舎改修工、屋上防水改修工、渡り廊下改修工						
工期	契約締結の日から平成29年 3月28日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：A】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月25日（木）午前 9時31分						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。						
工事担当課	水道局建設課			電話 045-337-0844			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 5 2 0 1 0 2 0 6					
入札方法	電子入札による					
工事件名	今井配水池小水力発電設備新設工事（小水力発電設置工事）					
施工場所	保土ヶ谷区今井町1 3 1 3 番地					
工事概要	プロペラ水車製作・据付工1台、永久磁石型同期発電機（出力30kW以上）製作・据付工1台、発電機盤製作・据付工一式、配管・配線工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	企業規模	-				
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成した、発電機出力18kW以上の水力発電設備の反動水車設備（ケーシングの有るものに限る。）の設置工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時16分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	水道局設備課			電話 045-337-0841		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1552010206</p>
<p>工事件名</p>	<p>今井配水池小水力発電設備新設工事（小水力発電設置工事）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 (2) 本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。 (3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 5 2 0 1 0 2 0 4					
入札方法	電子入札による					
工事件名	西谷浄水場ほかマイクロ無線回線設備更新工事（浄水場間無線工事）					
施工場所	保土ヶ谷区川島町5 2 2 番地ほか3か所					
工事概要	7. 5GHz帯多重無線装置製作・設置工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成29年 3月17日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気通信				
	格付等級	-				
	登録細目	【電気通信：通信設備工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	企業規模	-				
	技術者	電気通信工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）デジタル無線通信設備の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）上記の技術者は、無線通信設備の設置工事の元請としての施工経験を有すること。 ※ 施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成12年4月1日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、いずれも代表構成員のものに限る。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月22日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月24日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月25日（木）午前 9時30分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	6回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	水道局設備課			電話 045-337-0841		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>1552010204</p>
<p>工事件名</p>	<p>西谷浄水場ほかマイクロ無線回線設備更新工事（浄水場間無線工事）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>(4) 本件工事は、入札の不調による再度の発注である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1552010208						
入札方法	電子入札による						
工事件名	港北配水池塩素補給設備更新工事（塩素補給設備設置工事）						
施工場所	都筑区二の丸14番1号						
工事概要	次亜塩素注入設備製作・据付工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成28年 3月16日まで						
予定価格	64,430,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】					
	所在区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における薬品注入設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時17分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	水道局設備課			電話 045-337-0841			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

<p>契約番号</p>	<p>1552010208</p>
<p>工事件名</p>	<p>港北配水池塩素補給設備更新工事（塩素補給設備設置工事）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1552010200					
入札方法	電子入札による					
工事件名	杉田八丁目ほか1か所口径100mmから300mm配水管布設替工事（その2）					
施工場所	磯子区杉田七丁目14番地先から杉田八丁目18番7号地先までほか1か所					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ300mm、L=1,567m）、管撤去工一式、給水管取付替工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期	契約締結の日から235日間					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：A】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成25年度又は平成26年度の土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「上水道」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時15分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 （3）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課	水道局南部工事課			電話 045-315-7550		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1552010199				
入札方法	電子入札による				
工事件名	阿久和西四丁目口径100mmから150mm配水管布設替工事（その2）				
施工場所	瀬谷区阿久和西四丁目15番地1地先から4番地8地先まで				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L=803m）、管撤去工一式、給水管取付替工一式、路面復旧工一式 ほか				
工期	契約締結の日から255日間				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：A】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	企業規模	-			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時02分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 （3）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。				
工事担当課	水道局西部工事課			電話 045-363-2641	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1552010198				
入札方法	電子入札による				
工事件名	釜利谷東四丁目口径50mmから150mm配水管布設替工事				
施工場所	金沢区釜利谷東四丁目27番19号地先から45番9号地先まで				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ50mm~Φ150mm、L=731m)、管撤去工一式、給水管取付替工一式、路面復旧工一式 ほか				
工期	契約締結の日から200日間				
予定価格	86,310,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在区分	市内			
	企業規模	-			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補(予定)者通知書の送付日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文1(4)参照) (1)主たる営業所の所在地が、南区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 (2)現場代理人は、落札候補(予定)者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類	(1)配置技術者・現場代理人(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者資格者証の写し (3)監理技術者講習修了証の写し (4)配置する技術者及び現場代理人の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 6月15日(月)午前9時00分から 平成27年 6月17日(水)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 6月18日(木)午前10時01分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1)入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文(3(4)、8(9)及び8(10))に記載があるので留意すること。 (2)「公共工事設計労務単価の改定(平成27年2月)に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。				
工事担当課	水道局南部工事課			電話 045-315-7550	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1552010197				
入札方法	電子入札による				
工事件名	東上郷町ほか2か所口径100mmから150mm配水管布設替工事（その2）				
施工場所	栄区東上郷町5番10号地先から12番15号地先までほか2か所				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L=783m）、管撤去工一式、給水管取付替工一式、路面復旧工一式 ほか				
工期	契約締結の日から175日間				
予定価格	90,470,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	企業規模	-			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時00分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 （3）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。				
工事担当課	水道局南部工事課			電話 045-315-7550	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

水道局調達公告第68号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「M・ソケット20 2型 230個ほか」ほか5件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年6月2日

横浜市水道事業管理者
水道局長 土井一成

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に記載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
 - (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
 - (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
 - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
 - (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
 - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
 - (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
 - (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
 - (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
 - (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また

、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1552020166					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	M・ソケット20 2型 230個ほか					
納入／履行場所	水道局南部第一給水維持課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から45日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	水道用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【水道用品 市内：順位問わず】				
	企業規模	-				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月15日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日（月）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局南部第一給水維持課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1552020167					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	B型伸縮付補助止水栓13 215個ほか					
納入／履行場所	水道局南部第一給水維持課ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から45日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	水道用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【水道用品 市内：順位問わず】				
	企業規模	中小企業				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日（金）午前 9時00分から 平成27年 6月15日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局南部第一給水維持課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 5 2 0 2 0 1 6 8					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	ボール止水栓 (R c) 2 0 1 7 0 個ほか					
納入/履行場所	水道局南部第一給水維持課ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から 4 5 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	水道用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【水道用品 市内：順位問わず】				
	企業規模	中小企業				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局南部第一給水維持課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1552020171					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	車載型簡易無線機 (八重洲無線) 5台ほか 同等品可					
納入/履行場所	水道局中村ウォータープラザほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成27年 8月10日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気機械類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【電気機械類 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時まで同等品に関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。					
発注担当課	水道局設備課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1552050002					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	廃車 (使用済自動車) 軽自動車650CC1台の売却					
納入/履行場所	水道局川井浄水場					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から30日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	①当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ②古物営業の許可を受けている者。 ③使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条第1項に規定する引取業登録のある者。				
提出書類	①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し ③引取業登録があることがわかる書類等の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日 (火) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売却対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	水道局緑・青葉地域サービスセンター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1552050003					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	不用水道メーター13mm青銅1, 440個ほかの売払					
納入/履行場所	南区中村町四丁目305番地					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から40日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日(金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日(火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日(火) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	水道局保全課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

交通 局

交通局調達公告第56号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「あざみ野駅仮眠室改修その他工事（空調衛生設備工事）」について、一般競争入札を行う。

平成27年6月2日

横浜市交通事業管理者
交通局長 加賀生 雄

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」

という。)等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8(12)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結

する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。

- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ロ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

-
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 5 3 0 1 0 0 1 3					
入札方法	電子入札による					
工事件名	あざみ野駅仮眠室改修その他工事（空調衛生設備工事）					
施工場所	青葉区あざみ野二丁目2番地20					
工事概要	乗務員・駅務員用仮眠室改修工、事務室改修工、タイルはく落防止工、広告枠設置工の建築工事に伴う空調衛生設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成28年 3月11日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管				
	格付等級	【管：A】				
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月15日（月）午前 9時00分から 平成27年 6月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月18日（木）午前 10時30分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	交通局建築課			電話 045-326-3814		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

交通局調達公告第57号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「蛍光ランプ（東芝） 1,660本ほか 同等品可」ほか1件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年6月2日

横浜市交通事業管理者
交通局長 加賀生 雄**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子

メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 5 3 0 2 0 2 0 5					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	蛍光灯 (東芝) 1, 6 6 0本ほか 同等品可					
納入/履行場所	交通局最戸変電所ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から40日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気機械類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【電気機械類 市内:第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月15日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月15日 (月) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前 (ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。) の午後1時まで同等品に関する申告書等の資料を電子メール (送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」) により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う (随時)。					
発注担当課	交通局電気課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1553030204					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	駅照明器具・広告看板清掃及び蛍光灯交換作業 (1号線)					
納入/履行場所	市営地下鉄湘南台駅ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	建物管理				
	格付等級	【建物管理：B】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【建物管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	※本案件を元請として平成22年4月1日以降に履行した実績を有する者については、上記の格付等級及び企業規模は問わない。				
提出書類	上記の格付等級及び企業規模でない者については、履行実績申告書 (建物管理用)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 6月12日 (金) 午前 9時00分から 平成27年 6月16日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 6月16日 (火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	交通局電気課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

医療局病院経営本部

医療局病院経営本部調達公告第3号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成27年6月2日

横浜市病院事業管理者 高橋 俊 毅

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	横浜市立市民病院医療情報システムソフトウェア保守業務委託（平成27年度）一式	横浜市立市民病院管理部医事課 保土ヶ谷区岡沢町56番地	平成27年4月1日	日本電気株式会社神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号	円 41,977,440	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第2号
2	横浜市立市民病院医療情報システムハードウェア保守業務委託（平成27年度）一式	同	同	同	59,790,960	同	—	同